

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	気候変動問題への取組		担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	気候変動課	課長 田村 政美			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標VI：経済協力 具体的施策VI-2-2：環境問題を含む地球規模問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組について先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。将来の新しい国際枠組みのあり方について議論する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費：東京に於いて開催する会議に必要な会議用機材借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用、会議運営業務委嘱費用。途上国より参加者を招へいするための航空賃及び東京滞在費。 ②東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル合会開催経費：東京に於いて開催する会議に必要な会場等借料、会議用機材借料、同時通訳料、資料作成料、資料翻訳料、レセプション費用、会議開催業務委嘱費用。途上国より参加者を招へいするための航空賃及び東京滞在費。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	35	31	27	22	21	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		35	31	27	22	21	
	執行額		15	15	13	-	-	
執行率 (%)		43.48%	49.23%	47.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みの進展(わが国の積極的な働き掛けもあり、コペンハーゲン合意には115ヶ国、カンクン合意及びダーバン合意には193ヶ国、ドーハ気候ゲートウェイには195ヶ国が賛同した)		成果実績	国	193/193	193/193	195/195	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	2012年4月の東アジア低炭素成長パートナーシップ合会、2013年3月の日伯共催「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式合会の開催。		活動実績 (当初見込み)		2	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	(65千円/国)		算出根拠	執行額÷ドーハ気候ゲートウェイ合意賛同国数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費	8	8	同時通訳二次使用料の見直しによる減。				
	東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル合会開催経費	14	13					
計	22	21						

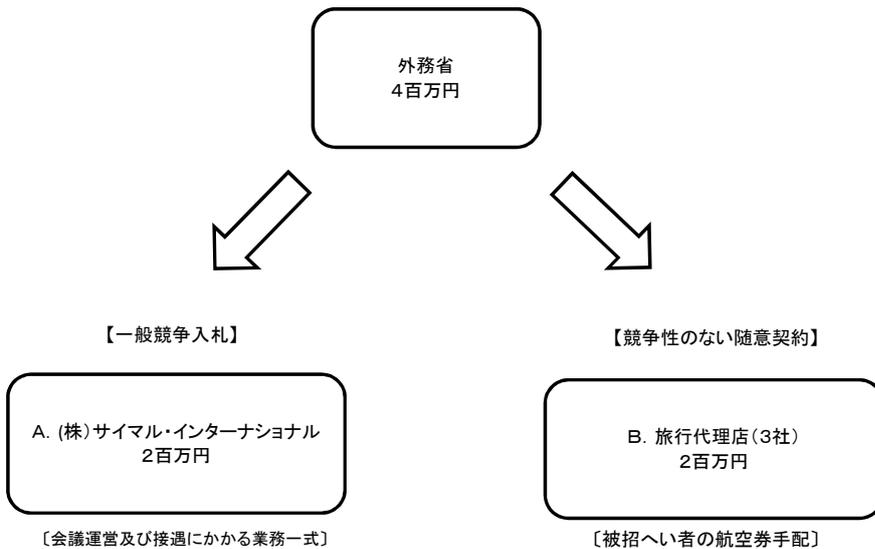
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外交業務に資する会議であり、地方自治体、民間等が開催することは適切ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札により業者を選定しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	会議の成果は気候変動交渉に反映されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	一般競争入札及び見積り合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	事業の効率化による経費削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル会合開催経費に関し、通訳料の見直しによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	555.571	平成24年	276

(別紙)

個別事業名	気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	気候変動課		課長 田村 政美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標VI：経済協力 具体的施策VI-2-2：環境問題を含む地球規模問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第11条第1項ハ		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	7	8	8
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	8	8	7	8	8
		執行額	4	5	4	-	-
	執行率(%)	49.78%	66.60%	58.7%	-	-	
平成25・26年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費(国内)	0.003	0.003				
	会議開催経費	3	3				
	招へい経費	5	5				
計	8	8					

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

個別事業名：気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催経費	会議開催運営業務	1			
招へい費	会議参加者接遇業務	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい費	被招へい者航空賃	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	会議開催運営・接遇業務委嘱	2	4	82.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

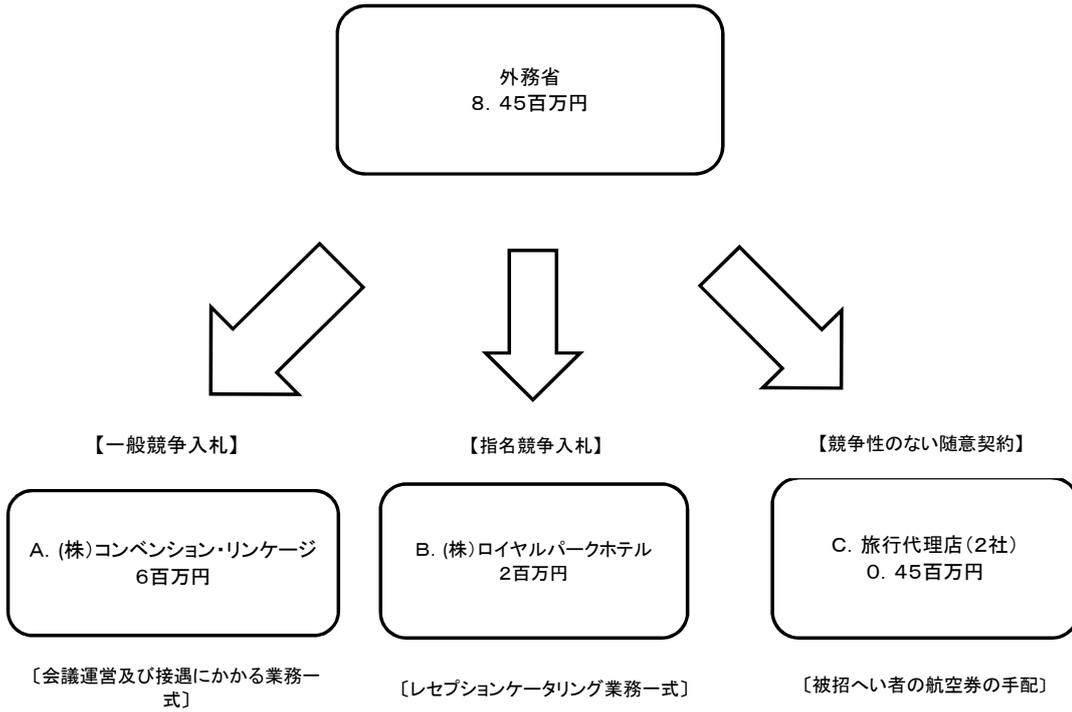
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Jolly Gorkha LTD.	航空券手配	0.2	随意契約	—
2	JTB USA INC.	航空券手配	1.4	随意契約	—
3	All Nippon Airways	航空券手配	0.2	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル会合開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	気候変動課		課長 田村 政美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標VI：経済協力 具体的施策VI-2-2：環境問題を含む地球規模問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第11条第1項ハ		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	27	23	20	14	13
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	27	23	20	14	13
		執行額	11	10	9		
	執行率(%)	41.61%	43.35%	44.0%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	有識者謝礼	2	1				
	会議開催経費	8	9				
	招へい経費	4	3				
計	14	13					

個別事業名：東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル会合開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しておりません。

個別事業名：東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル会合開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
有識者謝礼	同時通訳経費	1			
会議開催経費	会議開催経費	5			
招へい経費	会議参加者招へい費	0.4			
計		6.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催経費	レセプションケーターリング経費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名：東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル会合開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンション・リンクージ	会議開催業務委嘱	6	2	71.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ロイヤルパークホテル	大臣主催レセプションケータリング業務委嘱	2	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					